⑵　事業移管に伴い増加した資産及び負債の内訳

（資産）	現金	4,673,074,721円
	投資有価証券	1,989,278,000円
	資産計	6,662,352,721円
（負債）	長期預り補助金等	6,662,352,721円

3　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△527,859,796円
うち国からの出向職員分	21,479,581円

4　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	103,420,689,645	107,440,332,000	4,019,642,355
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,589,873,583	6,508,050,000	△　81,823,583
合　　計	110,010,563,228	113,948,382,000	3,937,818,772

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑶　時価評価されない有価証券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　非上場株式	1,415,574,071
合　　計	1,415,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	7,639,891,521
合　　計	7,639,891,521

⑷　満期保有目的の債券の期末日以後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	5,200,000,000	37,272,000,000	39,100,000,000	13,700,000,000
金融債	2,700,000,000	1,940,000,000	0	0
社債	0	3,200,000,000	6,100,000,000	900,000,000
合　　計	7,900,000,000	42,412,000,000	45,200,000,000	14,600,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

⑵　退職給付債務

退職給付債務		
役員の退職一時金（簡便法）		8,959,375円
職員の退職一時金（簡便法）		2,281,508,189円
厚生年金基金（原則法）		4,029,237,000円
退職給付債務　計		6,319,704,564円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△	1,978,527,000円
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	△	3,227,686,850円
退職給付引当金		1,113,490,714円

⑶　退職給付費用

勤務費用		
役員の退職一時金（簡便法）	△	6,779,125円
職員の退職一時金（簡便法）		109,055,681円
厚生年金基金（原則法）㈱		69,700,854円
勤務費用　計		171,977,410円
利息費用		98,757,800円
期待運用収益（△）	△	55,487,025円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△	231,538,645円
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）		44,399,384円
支出時に費用処理した額		
役員の退職一時金		0円
職員の退職一時金		218,053,319円
厚生年金基金掛金拠出額㈱		71,468,445円
支出時に費用処理した額　計		289,521,764円
合　　計		317,630,688円

㈱　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

②　割引率　2.5%

③　期待運用収益率　3.3%

④　数理計算上の差異の処理年数　発生年度に一括処理

6　持分法損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	7,639,891,521円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	15,937,343,351円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	116,800,436円